

平成11年12月1日

2000年問題に対応した危機管理体制 年末年始にかけて延べ100人の職員を配備

豊島区では、今年8月に区長を本部長とする「コンピュータ西暦2000年問題対策本部」を設置し、10月末には「危機管理計画」を策定するなど、全庁をあげて取り組みを進めてきたが、このたび12月29日から1日3日にかけて、延べ100人の職員を庁舎等に配備して不測の事態に備えるなど、年末年始の体制を固めた。

●相談窓口の設置

12月29日から1日3日にかけては、区民向けの相談窓口を開設する。2000年問題に対する疑問、家庭での対応などの相談に応じるとともに、東京都、電気・ガス事業者、通信・交通事業者等のライフライン関連機関と連絡を取り合い、問題発生の有無などの情報提供を行う。

●31日から1日にかけての警戒体制

12月31日の午後10時から1月1日の午前3時にかけては、不測の事態に備えて「警戒体制」をとる。2000年問題対策本部の関係職員26名が庁舎に待機し、本部長である高野区長が陣頭指揮を行う。このほかの全管理職員にも自宅待機を指示しており、万一、区民生活に支障をきたすような問題が発生した場合には、すぐに職員を参集させ、「災害対策本部」を設置して迅速な対応を行うこととしている。

2000年問題対策本部では、1月1日午前0時～3時の間に、社会インフラをはじめ、区営住宅、区立の宿泊施設、特別養護老人ホーム等における問題の発生状況を確認する。その後、トラブルが回避されたと判断できた場合には「警戒体制」を解除する。また、2日には、区民税、国民健康保険、国民年金、住民票などの業務を行っているホストコンピュータ及び各業務オンライン端末の最終的な稼働確認を行い、4日からの業務開始に備えることとしている。

詳細： 防災課長